



## 国内製造業の振興を図るインド

ウィズコロナ、アフターコロナでも**相対的に高い成長率**を維持する見通し  
**「世界の工場」に変化の兆し、米大手企業の生産拠点移管でインドに注目が集まる**

### 2027年、世界第**3**位の経済大国に

- 2022年10月、IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを改定しました。高インフレ、長引く新型コロナウイルス感染などを背景に、2023年の世界の**実質GDP成長率**は鈍化する見通しです。そのような中でも、**インドは堅調な国内消費や旺盛な投資を背景に、6%を超える成長が続く見通し**です。
- また**名目GDPは、2027年には日本やドイツを抜き、世界第3位へと躍進**する見込みです。

《実質GDP（国内総生産）成長率見通し》

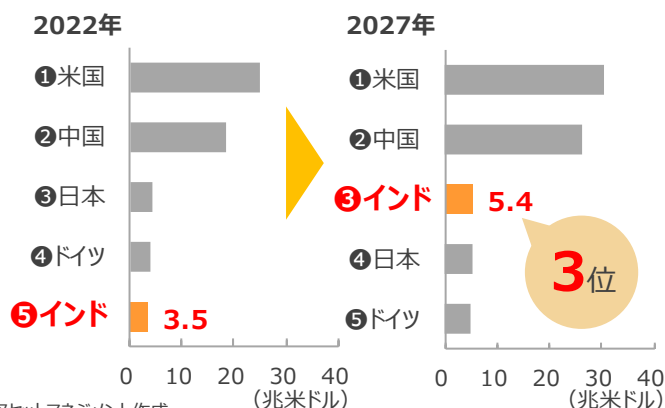
	2022年	2023年	2024年
<b>世界</b>	<b>3.2</b>	<b>2.7</b>	<b>3.2</b>
先進国	2.4	1.1	1.6
米国	1.6	1.0	1.2
ユーロ圏	3.1	0.5	1.8
日本	1.7	1.6	1.3
新興国	3.7	3.7	4.3
中国	3.2	4.4	4.5
<b>インド</b>	<b>6.8</b>	<b>6.1</b>	<b>6.8</b>

前年比、%

IMFによる予測

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2022」より野村アセットマネジメント作成

《名目GDPランキング》



### 世界的な半導体不足、インドにチャンスとなるか

- 半導体は**自動車やスマートフォンなど多くの製品で不可欠な**ものです。自動車の電装高度化や家電のIoT（モノのインターネット）化などの需要が拡大する中、一部で**半導体不足**が続いています。

### 「研究開発、設計」に加え、「製造」も誘致したい

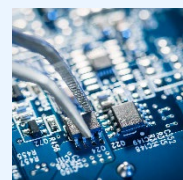
- インド政府は、国内製造業の振興を推進しています。特に、半導体産業は力を入れている産業の一つであり、2021年末には**新たな半導体産業の補助制度を閣議決定**しました。
- 世界の多くの半導体企業は、**研究開発や設計を行なう研究開発センター**を既にインドに開設しており、インドは**半導体製造にも本格的に乗り出したい**と考えています。半導体工場に不可欠な工業用水や電力、物流インフラなどの整備を進め、外国企業を誘致できるかが、半導体産業がインド経済の屋台骨となるかのカギとなりそうです。

### 「世界の工場」に変化の兆し 米アップル、生産拠点の一部をインドへ

これまで世界の企業は生産拠点を中国に集中し、中国は「世界の工場」として成長してきました。一方で、コロナ禍でのロックダウン（都市封鎖）や米中問題などから、**企業がリスク分散のために中国以外の国にも生産拠点を移す動きがあります。**

米アップルは生産拠点見直しを進め、最新モデル「iPhone14」の製造を一部インドで開始するとなりました。

**この動きはインド投資の呼び水となる可能性があります、注目されています。**



右記の写真はイメージです。

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年12月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

#### <当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会